

第7 健康支援課

1 母子保健対策

(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

ア 相談支援事業

① 療育相談指導事業（相談、訪問等）

	件数		従事スタッフ（延件数に対して）		
	実件数	延件数	保健師	管理栄養士	理学療法士
相談	131	237	237	1	0
訪問	3	6	6	0	0

② 巡回相談指導事業

家庭において長期にわたり療養を必要とする児童に対し、関係各機関と連絡調整の上、出張又は巡回して相談指導を行い、必要に応じ訪問指導を実施する。

開催回数	保健師等による保健指導
2回	107

③ 理学療法士市町村支援

市町村において関わりのある児やその保護者に対して、理学療法士が事業等に介入し、児の状況を把握した上で専門的な相談指導を行う。また、市町村保健師等が児や保護者に対して適切に関わることにより、児の成長発達を促す。

支援市町村数	支援回数	相談件数
2	延9回	20件

④ 自立心の育成相談

日時	参加者数 (再掲:児数)	内容
H28年 11月14日 13:00~14:30	8名 (3名)	【交流会】 (1) 講話：[プラダーウィリー症候群について～疾患の特徴と子どもへの接し方について～] 講師：山梨大学 大学院医学工学総合研究部 教授 中込さと子 氏 (2) 参加者同士の情報交換会 助言者：山梨大学 大学院医学工学総合研究部 教授 中込さと子 氏

ウ 遺伝等母子保健専門相談

複雑困難な問題を持つ児や保護者、遺伝等母子保健に関する個別の相談を保健所保健師が実施する（一次相談）。さらに、必要に応じて遺伝に関する専門医師の相談、カウンセリングを実施する（二次相談）。

一次相談 1件

二次相談 1件

(2) 母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

ア 母子保健推進会議

平成28年度は開催していない。

イ 市町村母子保健担当者会議

日時	内容
① H28年5月10日 15:00~17:00 ② H28年7月22日 15:00~17:00 ③ H28年12月15日 15:00~17:00	平成28年度は、“関係機関の担当者同士が顔の見える関係を築き、妊娠期からの切れ目ない支援体制を充実させる”を目標に取り組んだ。
場 所	【第1回】
富士吉田合同庁舎 1階 小会議室	○昨年度までの取り組み状況について ・平成28年度第1回母子保健担当者会議の開催経過について ・妊娠期の関わりについての事前打ち合わせ結果について
出席者	○市町村と病院の連携について ・妊娠中からの市町村と病院の連携基準について ・市町村、病院の窓口の確認について
・各市町村母子保健担当保健師 ・富士吉田市立病院、山梨赤十字病院、都留市立病院の担当助産師 ・富士・東部保健所健康支援課保健師	【第2回】 ○市町村と医療機関の連携について ・市町村と医療機関が妊娠期から連携が必要であると判断するための視点について ○小児救急医療センターからの情報提供
	【第3回】 ○市町村と医療機関の連携について ・妊娠期から連携するべきハイリスク妊婦、ハイリスク産婦・新生児の把握方法について ・連携する方法について ○母子保健に関する情報交換について ・各市町村の予防接種の説明方法について ・産前産後ケアセンターからの情報提供について

ウ 母子保健担当者研修会

日時	参加者数	内容
平成28年12月15日 16:20~17:00	18名	講師：産前産後ケアセンター 榊原センター長 <内容> ○産前産後ケアセンター利用者のアセスメント ○産前産後ケアセンター利用時の過ごし方 ○産前産後ケアセンター利用希望時の申し込み等手続きについて

(3) 小児医療対策

保健所における小児医療給付には、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

平成27年1月に児童福祉法の一部が改正され、対象疾患数が「514」から「704」と疾患数が拡大となった。

■小児慢性特定疾患治療研究事業受給者数（平成29年3月現在）

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
悪性新生物	10 (2)	2 (1)		3			1 (1)	1	1	2 (1)			20 (5)
慢性腎疾患	3 (1)	2		2			1		1	1			10 (1)
慢性呼吸器疾患	2	1 (1)					1			2 (1)			6 (2)
慢性心疾患	9 (1)	1	1	2 (2)						2			15 (3)
内分泌疾患	14 (3)	6 (1)	2	3		1	3 (1)	3		3			35 (5)
膠原病	3 (2)	1 (1)					3						7 (3)
糖尿病	2						1		1 (1)	1			5 (1)
先天性代謝異常													0
血液疾患		1											1
免疫疾患				1					1				2
神経・筋疾患	3	2	1	5 (1)									11 (1)
慢性消化器疾患	5		1					1 (1)		2 (1)			9 (2)
染色体又は遺伝子変化に伴う症候群													0
皮膚疾患													0
計	51 (9)	16 (4)	5	16 (3)	0	1	10 (2)	5 (1)	4 (1)	13 (3)	0	0	121 (23)

下段（ ）内数は、平成28年度新規受給児数

(4) 先天性代謝異常等検査

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。

平成26年1月20日より新たな検査法タンデムマス法が開始となっている。

平成28年度、要精密検査対象児は0人だった。

(5) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切であるため、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから新生児時期にスクリーニング検査を実施している。

平成28年度要精密検査対象児は2名であった。

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、保険外診療である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に対して、治

療費が高額で経済的負担が大きいため、その軽減を図ることを目的に費用の一部を平成16年度から助成している。

特定不妊治療の種類により、助成限度額が7万5千円または15万円となっている。

平成27年8月1日より、男性不妊治療に対しての上乗せ助成も開始され、8月1日以降終了の治療に対しては上限7万5千円、平成28年1月20日以降終了の治療に対しては15万円を上限に、上乗せで助成されることとなった。

また、初回治療の負担額が大きいことから、1月20日治療終了の特定不妊治療に対して、初回申請時のみ、上限30万円まで引き上げられた。

■不妊に悩む方への特定治療支援事業助成件数

	実件数	延件数
富士吉田市	36	62
都留市	14	23
大月市	8	16
上野原市	3	4
道志村	0	0
西桂町	1	1
忍野村	3	3
山中湖村	4	7
鳴沢村	2	2
富士河口湖町	23	40
小菅村	0	0
丹波山村	0	0
計	94	158

(7) 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に、地域住民が自らの健康は自ら守ることができるよう、地域組織の育成及び支援を行った。

ア 母子保健地域組織一覧(H28年6月30日時点※愛育班組織調査より)

組織育成	結成年月	形態	会員数	班数	分班数	班員数	連合加入
都留市愛育会	H25.9	単独	80	1	5	80	○
大月市愛育会	S34.1	保健活動推進会	10,571	1	9	113	○
上野原市愛育連合会	S33.12	単独	148	3	4	13	○
忍野村愛育会	S35.4	婦人会即	2,180	1	7	52	○
山中湖村婦人会愛育部	S33.3	婦人会即	2,323	1	1	19	○
鳴沢村母子愛育会	S34.4	婦人会即	469	1	2	47	
小菅村愛育会	S47.4	婦人会即	332	1	8	23	○

イ 愛育組織育成状況

	回数	参加者	従事者内訳数				
			総数	所長	次長	課長	保健師等
保健所	14	301	33	2	1	11	14
都留市	1		2		1		1
大月市	1		2		1		1
上野原市	1		2			1	1
忍野村	1		2	1			1
山中湖村	1		2		1		1
鳴沢村	0		0				
小菅村	1				1		

ウ 各種研修

年月日	場所	内容	参加(人)
H28年5月9日	富士吉田 合同庁舎	定期総会記念講演 講演:「あなたのために」から「あなたとともに」～求められる地域活動とは～ 講師:山梨学院大学法学部政治学科 竹端 寛 教授	70
H28年7月6日		役員研修(ミニ講義) 「蚊と病気」	6
H28年9月1日		理事研修① ・話題提供 「保健師とともに歩んだ愛育会活動」 「行政が愛育会活動に期待すること」 ・座談会 ・まとめ 富士・東部保健福祉事務所 伊丹幸子次長	20
H28年11月25日	ぴゅあ富士	活動発表会 「各地区愛育班の実践活動発表会」	76
H28年12月5日	富士吉田 合同庁舎	班員研修② 「愛育活動って何?」 ～実践から学ぶ活動の基本～ ・話題提供 ・意見交換 ・まとめ 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 飯島俊美課長	55
H29年2月13日		役員研修(ミニ講義) 「子どもの低体温」	6
H29年3月8日		理事研修② 「愛育のこころを伝えるための引継ぎ」 ・話題提供 ・話し合い ・まとめ 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 飯島俊美課長	17

2 地域看護推進対策

(1) 保健師就業状況

ア 市町村保健師設置状況

	人口	保健師数	雇用形態		所属			
			正規	嘱託等	保健	福祉	介護	他
富士吉田市	48,592	19	18	1	10	2	5	2
都留市	31,551	13	11	2	8	1	3	1
大月市	24,841	10	9	1	6	1	2	1
上野原市	24,180	10	10	0	5	2	3	0
道志村	1,694	2	2	0	1	0	1	0
西桂町	4,292	3	3	0	2	0	1	0
忍野村	9,092	5	5	0	4	0	1	0
山中瑚村	5,175	4	4	0	2	2	2	0
鳴沢村	2,950	3	3	0	2	0	1	0
富士河口湖町	25,403	11	10	1	7	1	3	0
小菅村	726	1	1	0	1	0	0	0
丹波山村	559	2	2	0	2	0	0	0
計	179,055	83	78	5	50	9	22	4

*人口及び保健師数は平成28年12月現在

イ その他保健師設置状況

単位：人

所属名	保健師数
ファナック健康管理センター	2
山梨日本電気株式会社	1
都留児童相談所	1
富士・東部保健福祉事務所	8

(2) 現任教育

保健所が、管内市町村保健師及び保健所保健師の保健師の人材育成を推進する拠点となっており、地域特徴や専門的な実践能力の課題を踏まえた研修を階層別（初任期・新任期・中堅期・リーダー期・管理期）に企画・実施・評価する。

併せて、職場内研修（OJT）を効果的に推進するための体制づくりを行った。

ア 全期保健師研修会（保健師業務研究会）

保健師活動を推進する上で、保健師の専門性を深めるために、実践的な技術の向上を図ることを目的に実施した。

日時	内容	参加者数
H28年5月23日 13:30～16:00	○平成28年度各市町村及び保健所の組織体制 ○平成27年度保健師活動報告（研究報告）の発表 1) 雪害時の管内市町村及び保健所保健師の要援護者に対する活動の実際 富士・東部保健所 健康支援課 2) 妊娠期の母親のリスクから子育ての支援体制を考える 都留市健康子育て課 ○業務別情報交換	26名
H29年3月13日 13:30～16:00	○講義「保健師現任教育の必要性」 ～行政保健師の役割～ 講師 山梨大学 地域看護学 教授 山崎洋子 先生 ○グループ演習（各経験期別） 「自身の専門能力を確認しよう」	30名

イ 新任期保健師研修会

日時	内容	参加者数
H29年3月13日 13:30～16:00	○講義「保健師現任教育の必要性」 ～行政保健師の役割～ 講師 山梨大学 地域看護学 教授 山崎洋子 先生 ○グループ演習（各経験期別） 「自身の専門能力を確認しよう」	9名

ウ 中堅期・リーダー期保健師研修会

日時	内容	参加者数
H29年1月31日 13:30～16:30	○講義 「中堅期・リーダー期保健師に必要な理論と実際」 講師 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官 堀井聡子 氏 ○グループ演習 「省察プロセスを体験する」	28名
H29年3月13日 13:30～16:00	○講義「保健師現任教育の必要性」 ～行政保健師の役割～ 講師 山梨大学 地域看護学 教授 山崎洋子 先生 ○グループ演習（各経験期別） 「自身の専門能力を確認しよう」	14名

エ 管理期保健師（代表保健師会議）

日時	内容	参加者数
H28年4月20日 9:30～11:30	○保健師現任教育の方向性（国、県の動向） ○管内保健師体制等 ○平成28年度管内保健師現任教育研修計画 ○情報交換	15名
H28年11月28日 13:30～16:00	○保健師現任教育について ・保健師のあるべき姿について ・保健師の採用、教育、研修等について ・保健師現任教育マニュアルの改定について ○研修報告 国立保健医療科学院「公衆衛生看護研修（管理期）」 地域保健課 課長 日原英子	12名
H29年3月13日 13:30～16:00	○講義「保健師現任教育の必要性」 ～行政保健師の役割～ 講師 山梨大学 地域看護学 教授 山崎洋子 先生 ○グループ演習（各経験期別） 「自身の専門能力を確認しよう」	7名

（3）地域看護推進業務

ア 管内病院看護部長会議

管内8病院の看護部長間の連携のもとに、情報交換及び研修を行い、管内看護師確保対策の推進、看護職員の資質向上、継続看護の推進を図ることを目的に会議を開催した。

日時	内容	参加者数
H28年5月20日 13:30～15:30	1) 山梨県の看護職員確保対策、看護職員研修について 2) 各病院の取り組みについて ・看護師確保、離職防止対策、看護職員の資質向上、継続看護 3) 管内の取り組みについて	11人
H28年8月31日 15:00～17:00	1) 看護師確保、離職防止対策 ・潜在看護師確保ポスターの活用状況、各病院の取り組みの事例報告、管内の地域看護就業促進事業の検討、就業支援のための研修会の開催 2) 継続看護の推進について ・在宅医療・介護連携推進 3) 1日看護師事業について	11人
H29年3月3日 14:00～15:00	1) 平成28年度地域看護就業促進事業について 2) 在宅医療提供体制について 3) 平成29年度の計画について 4) 離職防止・職場環境改善・施設間のネットワークの取り組みについて	13人

(4) 在宅医療推進事業

在宅療養を希望する者が、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向けて、市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業の取り組みを支援するとともに、広域的な連携体制の構築等を推進するため、広域連携会議、人材育成研修会等を開催した。

ア 在宅医療広域連携会議

日時	内容	出席者数
H28年10月5日 13:00～16:45	1) 富士・東部地域在宅医療広域連携会議の運営 2) 市町村在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況 3) 切れ目ない在宅医療・介護の提供体制の構築に向けて ・大月市の取り組み報告 4) 平成28年度社会資源実態調査 5) 各関係団体から情報提供	28名
H29年2月27日 15:00～17:00	1) 富士・東部地域 切れ目のない在宅医療の提供体制 ・急変時の対応、病院と在宅医の連携 2) 効果的な住民への意識付け、普及啓発 3) 意見交換 4) 平成28年度在宅医療推進事業の報告について ・在宅医療人材育成研修会 ・社会資源実態調査	25名

■在宅医療・介護の資源把握調査の実施

医療機関（病院、診療所、薬局、訪問看護 ST）及び介護事業所等の資源情報（対応エリアサービス等）の把握し、市町村に対して情報提供を行った。

イ 在宅医療人材育成事業

日時	内容	出席者数
H28年10月1日 14:00～16:00	○効果的な普及啓発の一事例 「在宅医療フォーラム in 富士河口湖町」 ～住み慣れたまちで暮らしつつづけるために～ 1) 体験・展示コーナー 富士河口湖町の在宅医療を支える 専門職を紹介します！コーナー おむつの選び方コーナー、お薬クイズコーナー 2) 在宅医療講演会 「私たちが支えます“在宅医療”」 ～住み慣れた地域で自分らしく最期まで～ 講師 上條内科クリニック 院長 上條武雄 先生	150名
H29年1月12日 18:00～20:00	“療養者や家族が安心した療養生活を 送るために多職種連携を学ぶ” ～ ParIV 薬剤師及び薬局の役割 ～ 1) 講義「在宅医療における薬剤師・薬局の役割」 ～在宅医療の支援チームに加わる意義とは～ 講師 赤池薬局 赤池久男 氏 2) グループワーク（事例検討）及び全体討議	60名

(5) 看護普及啓発

ア 一日看護師事業

管内の高校生を対象に、看護師業務の体験を通して看護に対する正しい知識と理解を深めてもらうことにより、看護職員を志す契機とすることを目的として実施した。

月日	病院名	高校名	人数
H28年6月7日	回生堂病院	都留興譲館高校	15名
	ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院	富士河口湖高校	6名
6月8日	都留市立病院	都留興譲館高校	16名
6月9日	大月市立中央病院	都留高校	12名
6月10日	上野原市立病院	上野原高校	10名
6月17日	上野原市立病院	日大明誠高校	12名
	三生会病院	上野原高校	6名
6月22日	山梨赤十字病院	吉田高校	15名
6月23日	富士吉田市立病院	富士河口湖高校	23名
		富士北陵高校	7名
	山梨赤十字病院	吉田高校	4名
		富士学苑高校	11名
計	8病院	8高校	137名

イ. 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めることを目的として実施した。

実施年月日	①H28年5月10日(火) ②H28年5月13日(金)
実施場所	① 富士河口湖高校・吉田高校・都留興譲館高校・都留高校校門前及び周辺、都留文科大学前駅及び周辺 ② 日大明誠高校・上野原高校校門前及び周辺
実施内容	・看護への関心を高めてもらえるような声かけをしながら、PRグッズ(絆創膏)を配布 ・各場所に「看護の日」のプラカードやのぼりを立て、参加者は各施設のユニフォーム(白衣など)を着用し、たすきを掛けてキャンペーンを実施
参加者	管内病院、訪問看護ステーション、市町村、富士・東部保健福祉事務所の看護職員

(6) 看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第11条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	3人	2人	0人
回数	2回	0回	0回

3 難病対策

難病患者（難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」という。）第5条第1項に規定する指定難病の患者をいう。以下同じ。）及びその家族（以下「患者等」という。）に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上に資することを目的とする。

平成27年1月1日からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成制度が開始となり、平成29年3月31日時点で306疾病が対象となっている。

(1) 難病患者地域支援対策推進事業

ア. 在宅療養支援計画策定・評価事業

所内難病カンファレンス

開催回数 12回

支援検討事例 283件

イ 訪問相談事業

(保健師等による訪問指導)

訪問実人数	59件
訪問延人数	91件
相談内容	・療養状況の確認 ・特定医療費（指定難病）申請手続き ・服薬・治療等指導 ・グリーフケア ・医療機関の同伴受診 等

ウ. 医療相談事業

① ピア相談会【パーキンソン病】

開催日 平成29年2月20日

参加者 患者1名

ピアカウンセラー パーキンソン病ピアサポーター

② 学習会【パーキンソン病】

開催日 平成28年11月22日

参加者 患者及び家族9名

講師 健康科学大学 理学療法学科 講師 高村 浩司氏（理学療法士）

③ 医療相談会

・巡回相談 開催回数 10回

個別相談 559件

・系統別医療相談会

開催日 平成28年10月16日

参加者 患者及び家族35名

講師 各専門領域（医療、栄養、リハビリ、各種制度）

(2) 特定医療費（指定難病）受給者数

管内疾病別受給者数(単位：件)

平成29年3月31日現在届出（受給者がいる疾病のみ）

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
1	球脊髄性筋萎縮症	4	1
2	筋萎縮性側索硬化症	10	1
5	進行性核上性麻痺	5	1
6	パーキンソン病	97	14
7	大脳皮質基底核変性症	1	
11	重症筋無力症	27	1
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	35	3
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	1	
17	多系統萎縮症	7	2
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	39	4
19	ライソゾーム病	1	
22	もやもや病	16	2
23	プリオン病	1	1
28	全身性アミロイドーシス	3	
34	神経線維腫症	4	
35	天疱瘡	10	
40	高安動脈炎	5	
42	結節性多発動脈炎	5	
43	顕微鏡的多発血管炎	9	1
44	多発血管炎性肉芽腫症	5	
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	
46	悪性関節リウマチ	2	
47	パージャール病	8	
49	全身性エリテマトーデス	75	4
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	34	6
51	全身性強皮症	18	1
52	混合性結合組織病	13	3
53	シェーグレン症候群	6	2
54	成人ステル病	4	2
55	再発性多発軟骨炎	1	
56	ベーチェット病	18	1
57	特発性拡張型心筋症	33	3
58	肥大型心筋症	2	
60	再生不良性貧血	15	2
61	自己免疫性溶血性貧血	1	
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	27	4
65	原発性免疫不全症候群	4	1
66	IgA腎症	7	5
67	多発性嚢胞腎	14	8
68	黄色靭帯骨化症	4	3
69	後縦靭帯骨化症	30	6
70	広範脊柱管狭窄症	14	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	11	1
72	下垂体性ADH分泌異常症	1	
74	下垂体性PRL分泌亢進症	4	
75	下垂体性ACTH分泌亢進症	3	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5	
78	下垂体前葉機能低下症	8	
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	1
84	サルコイドーシス	16	4
85	特発性間質性肺炎	31	14
86	肺動脈性肺高血圧症	4	
88	慢性血栓性肺高血圧症	3	3
89	リンパ脈管筋腫症	1	1
90	網膜色素変性症	29	4
93	原発性胆汁性肝硬変	20	1
95	自己免疫性肝炎	2	1
96	クローン病	25	2
97	潰瘍性大腸炎	101	14
107	全身型若年性特発性関節炎	1	
113	筋ジストロフィー	6	2
127	前頭側頭葉変性症	1	1
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	1	1
138	神経細胞移動異常症	1	1
156	レット症候群	1	1
167	マルファン症候群	2	2
173	VATER症候群	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	
222	一次性ネフローゼ症候群	4	1
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	1	1
271	強直性脊椎炎	2	1
283	後天性赤芽球癆	1	1
289	クローンカイト・カナダ症候群	1	1
296	胆道閉鎖症	1	1
300	IgG4関連疾患	1	1
306	好酸球性副鼻腔炎	17	7
計		927	154

4 健康づくり関係

健康づくり推進事業（健やか山梨21推進）

住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう、生活習慣病予防に重点をおいた特定健診及び特定保健指導の実施、「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）、健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨21」の数値目標の達成に向けた取り組みを展開している。

（1）地域・職域保健連携推進事業

住民の生涯を通じた継続的な健康管理を確保するために、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進するための協議を行った。

日時	内容	出席者数
H28年9月30日 15:30～17:00	第1回協議会 1) 富士・東部地域・職域保健連携推進協議会の取り組み状況等について 2) 富士・東部地域・職域保健連携推進協議会の今年度の取り組みについて	33名
H28年10月19日 9:00～11:00	第1回ワーキンググループ 1) ワーキンググループの目的、役割について 2) 特定健診受診率向上への取組について	17名
平成28年12月13日 9:30～11:30	第2回ワーキンググループ 1) 職域保健被扶養者の受診率向上のための取組について 2) 第2回地域・職域保健連携推進協議会への提案内容のまとめ	18名
H29年2月3日 13:30～15:00	第2回協議会 1) H28年度の取り組みについて ① 特定健診受診率の向上に向けた具体的な対応方法 ② 保健指導に関する現状・課題の整理 ③ 健康に関する意識啓発、各種事業等の活用 2) H29年度の取り組みについて	32名

（2）禁煙・分煙推進事業

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。さらに平成23年4月から時間帯禁煙や特定日禁煙を行っている飲食店を対象に、「禁煙推進店」を募集し、山梨県のホームページなどで公表している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

① 認定事業数

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋内禁煙 (テント等の一部)	完全分煙	禁煙推進店
98	153	42	1	5

②禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害や禁煙支援等について啓発を行っている。

- a. 学校や企業等を対象に、たばこの害や防煙教育等に関する出前講座を実施
- b. 県民の日富士吉田会場などイベントにて、ポスター掲示とリーフレット配布
- c. ホームページや市町村広報での啓発を実施

④ 健やかカレッジ宣言事業

県内の大学等と連携し、大学が防煙教育の環境整備をはじめとした健康づくり活動を実践し、たばこ対策に関する実態把握、啓発活動等を通じて、学生が将来にわたる健康づくりへの心を高めていくことを目的として実施した。

実施大学名 都留文科大学

- 実施内容
- ・タバコ対策に関する実態調査の実施
 - ・啓発イベント
(学園祭で保健センターと共催で禁煙予防ブースを設置した)
 - ・講演会の実施

(3) 出前講座の実施

事業所、施設、学校等へ保健所職員が、各種健康講座を実施した。

実施回数 58回

延べ参加者数 2,632人

(4) 生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所の事業主及び衛生推進者等を対象に、職員の生活習慣病予防の重要性について理解を深めることにより、職員の健康の保持増進につながることを目的に講習会を実施した。

月日	場所	内 容
H28年 9月9日	大月市民会館	郡内労働衛生推進大会の中で「生活習慣病予防講習会」を実施 講演1 「健康づくりは事業所から」 講師 山梨産業保健総合支援センター産業保健相談員 依田 武雄 氏 講演2 「職場における受動喫煙防止のために」 講師 (一社)日本労働安全衛生コンサルタント会 山梨支部 顧問 望月 明彦 氏
H28年 12月15日	ハイランド リゾートホテル	富士急行株式会社職員研修の中で「生活習慣病予防講習会」を実施 講演 「自分らしく健康で過ごすために」 講師 富士東部保健所 健康支援課長 飯島俊美

(5) 栄養改善対策

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、減塩への取り組み等に努めた。特に地域の食生活改善のリーダー的役割の食生活改善推進員及び調理師組織の育成や資質の向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等への栄養管理指導を実施した。

① 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民に対して電話・来所での栄養指導を実施した。また、生活習慣病の疾病を有する方に、個人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

② 病態別栄養相談事業（個別相談・集団研修会）

<個別>

	実人員	延人員
生活習慣病関係	1	1
難病関係	0	0
その他	1	1
計	2	2

③ 栄養士研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H28年 8月4日	昭和大学 富士吉田校舎	・平成26年度県民栄養調査について ・減塩があなたの命を救う ・給食の衛生管理について・	56
H28年 12月26日	富士吉田 合同庁舎	・給食施設巡回状況報告（栄養管理） ・保育所給食を通じた栄養アセスメント について	12

④行政栄養士業務検討会

期 日	場 所	内 容	出席者
H28年 6月2日	富士吉田 合同庁舎	意見交換「組織育成について」 情報提供	9
H28年 10月31日	富士吉田 合同庁舎	グループワーク 「食生活改善推進員の活動と市町村栄養事業について」 まとめ・発表 講評 情報提供	6
H28年 12月14日	富士吉田 合同庁舎	「各市町村の乳幼児栄養指導（集団）の実施について」 情報提供	6
H29年 3月16日	富士吉田 合同庁舎	講義 「乳幼児期の口腔機能について」 講師 渡辺歯科医院 渡辺先生 グループワーク 「乳幼児健診における栄養指導について」 今年度のまとめと来年度の計画について	6

⑤食生活改善推進員研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H28年 4月8日	富士吉田 合同庁舎	ミニ講義：学校給食の現状について (わかば支援学校)	43
H28年 4月22日	うぐいす ホール	「ヘルスメイトの活動を楽しむために」 講師 山梨学院短期大学食物栄養科 田草川 憲男 特任教授	220
H28年 6月27日	富士吉田 合同庁舎	グループワーク 「食生活改善推進員として楽しく活動するために」	56
H28年 9月21日	富士吉田 合同庁舎	ミニ講義：食生活指針について	27
H29年 1月11日	富士吉田 合同庁舎	ミニ講義：食品の衛生管理について	27

<参考>

運営委員会・・・3回/年

執行部会・・・2回/年

⑥ 調理師研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H28 年 9 月 28 日	富士吉田 合同庁舎	・減塩に向けた取り組みについて ・食品衛生について 実習：地元食材を使用したそばと天ぷら	19

⑦ 特定給食施設等の指導・支援

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言を行った。

		特定給食施設		その他の給食施設	計
		1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上	1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上	1 回 20 食以上又は 1 日 50 食以上	
巡回指導		26	2	27	55
研 修 会	回数	2			222
	延施設数	222			

<特定給食施設等の管理栄養士・栄養士配置状況>

	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		
指定施設	事業所		1	1	1				
	寄宿舎		1	1	1				
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	0	0	2	2	2	0	0	0
1回300食以上又は1日750食以上 (指定施設①を除く)②	学校	6	6	2	2	3	4	9	1
	病院			1	2	1			
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設						1	1	
	社会福祉施設								
	事業所			1	1	1			
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	6	6	4	5	5	5	10	1	
1回100食以上又は1日250食以上 (①、②を除く)	学校	3	3				7	7	2
	病院			3	5	12			
	介護老人保健施設			4	4	6	1	1	
	老人福祉施設	1	1	5	6	9	1	5	
	児童福祉施設	5	5	4	4	4	8	9	3
	社会福祉施設			1	2	1			
	事業所	2	2				5	6	2
	寄宿舎	1	1						
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	12	12	17	21	32	22	28	7	
その他の給食施設	学校	2	2				2	2	2
	病院			4	10	17			
	介護老人保健施設			1	1	4			
	老人福祉施設	1	2	5		8	4	4	
	児童福祉施設	2	2		6		10	13	10
	社会福祉施設			1	1	1	2	4	1
	事業所						1	1	7
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	5	6	11	18	30	19	24	20	

⑧ 栄養調査

- (ア) 国民健康栄養調査 富士吉田市上暮地、上野原市上野原
 (イ) 県民栄養調査 実施なし

⑨ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、地域組織の育成を行なった。

組織名	会員数 (人)	開催回数 (回)
食生活改善推進員	811	5
調理師会	17	1

⑩ 健康づくりのための運動指導

運動不足が原因となる肥満、高血圧、高脂血症等の生活習慣病の予防等を目的に生活の中に運動を取り入れて、健康を維持増進するための、食生活改善推進員養成講習会等の場で、栄養指導を含めた運動指導等を行った。

⑪ 市町村に対する支援

(ア) 食生活改善推進員の養成

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らその実践者となり、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するボランティアの養成事業に協力した。

(イ) 市町村支援

市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	2	2	2	2	1	1	2	2	2	0	0	0	16
栄養指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運動指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務検討	4	4	1	4	-	-	3	4	2	1	0	-	23
その他	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
計	6	6	3	8	1	1	5	6	5	1	0	0	42

⑫ 市町村栄養士配置促進

住民へ健康やQOL向上のためサービスを提供する必要から、未配置市町村へ地域の健康・栄養情報（食育や保健指導等）の活動拠点となるよう「管理栄養士・栄養士」の配置の促進を行なった。

<市町村栄養士配置状況>

	富士吉田	都留	大月	上野原	道志	西桂	忍野	山中湖	鳴沢	富士河口湖	小菅	丹波山	計
栄養士数	4	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	11

(6) 歯科保健事業

歯と口の健康週間にあたり、歯と口腔の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を開設した。

参加団体：歯科医師会、歯科技工士会、歯科衛生士会、栄養士会

期 日	会 場	内 容	参加者
H28年 6月4日	Q-STA	歯科検診、歯科相談、歯磨き指導、フッ素塗布、栄養指導、 キャンペーン品・パンフレット配布	67人

(7) 成人保健・健康づくり担当者会議

管内市町村の成人保健・健康づくり担当者が情報交換等を行うことにより、自市町村の効果的な保健事業について具体的な方法を考えることを目的とし開催した。

期 日	場 所	内 容	出席者
H28年 9月20日	富士吉田合 同庁舎	・管内の生活習慣病対策の課題の共有 ・特定健診受診率向上に向けた取り組みについて	14名
H29年 1月31日	富士吉田合 同庁舎	(中堅期・リーダー期保健師現任研修会と兼ねて開催) ・講義 「中堅保健師・リーダー保健師に必要な理論と実際」 講師 国立保健医療科学院 生涯健康研部 主任研究官 堀井聡子先生 ・グループ演習 ～省察プロセスを体験する～	27名

5 石綿（アスベスト）健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿（アスベスト）による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

(1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数（特別遺族弔慰金等に係る制度の周知事業）

請求件数	相談件数
0	0

(2) 石綿健康被害救済制度の受理件数

申請件数	相談件数
1	1

6 学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に学生等を受け入れた。

(1) 看護学生実習

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨大学医学部 看護学科	【4 年次】	① 6 名
	① 平成 28 年 5 月 23 日～25 日	② 5 名
	② 平成 28 年 6 月 13 日～15 日	(計 11 名)
	【3 年次】	③ 6 名
	③ 平成 28 年 10 月 24 日～26 日	
合 計	3 回	17 名

(2) 栄養学生臨地実習

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨学院大学 健康栄養学部	平成 28 年 10 月 18 日～24 日	2
東京家政大学	平成 28 年 10 月 18 日～24 日	2
合 計		4